

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年6月23日
【事業年度】	第24期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社日本一ソフトウェア
【英訳名】	Nippon Ichi Software, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新川 宗平
【本店の所在の場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【最寄りの連絡場所】	岐阜県各務原市蘇原月丘町3丁目17番
【電話番号】	058 - 371 - 7275（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 世古 哲久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	2,530,553	3,669,668	3,672,421	3,687,983	3,409,763
経常利益又は 経常損失 () (千円)	168,382	607,128	155,970	392,904	354,681
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失 () (千円)	215,370	481,822	19,735	218,876	136,020
包括利益 (千円)	164,720	530,980	112,117	151,222	204,969
純資産額 (千円)	1,020,885	2,097,635	2,212,125	2,372,844	2,577,114
総資産額 (千円)	2,570,604	2,636,988	3,128,874	3,182,445	3,883,379
1株当たり純資産額 (円)	240.71	422.49	444.80	469.50	506.24
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	50.88	106.54	3.97	43.95	27.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	105.43	3.93	43.65	27.05
自己資本比率 (%)	39.7	79.5	70.4	73.7	65.4
自己資本利益率 (%)	19.5	30.9	0.9	9.6	5.6
株価収益率 (倍)	-	6.9	192.7	13.4	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,094	961,545	47,440	555,951	61,892
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,499	181,450	56,395	481,643	390,237
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	572,124	557,249	250,985	155,431	546,378
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	627,256	890,385	1,243,044	1,098,630	1,181,316
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者)	138 (27)	127 (28)	134 (34)	168 (47)	168 (71)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第20期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第20期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	1,257,940	1,720,117	1,252,813	1,346,194	1,501,332
経常利益又は 経常損失 () (千円)	172,393	362,597	14,645	165,329	103,294
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	224,767	279,848	73,011	102,027	12,822
資本金 (千円)	246,180	521,185	521,920	524,177	525,840
発行済株式総数 (株)	21,496	5,022,900	5,031,300	5,057,100	5,076,100
純資産額 (千円)	644,754	1,472,237	1,373,680	1,446,162	1,503,616
総資産額 (千円)	1,966,522	1,660,303	1,874,377	1,758,561	1,958,807
1株当たり純資産額 (円)	152.02	296.53	276.21	284.13	292.32
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	200.00 (-)	2.00 (-)	2.00 (-)	3.00 (-)	3.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	53.10	61.88	14.69	20.49	2.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	61.23	-	20.35	-
自己資本比率 (%)	32.8	88.7	72.7	80.8	74.9
自己資本利益率 (%)	29.6	26.4	5.2	7.3	0.9
株価収益率 (倍)	-	11.8	-	28.8	-
配当性向 (%)	-	3.2	-	14.6	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	101 (25)	87 (26)	101 (26)	111 (20)	114 (25)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第20期、第22期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

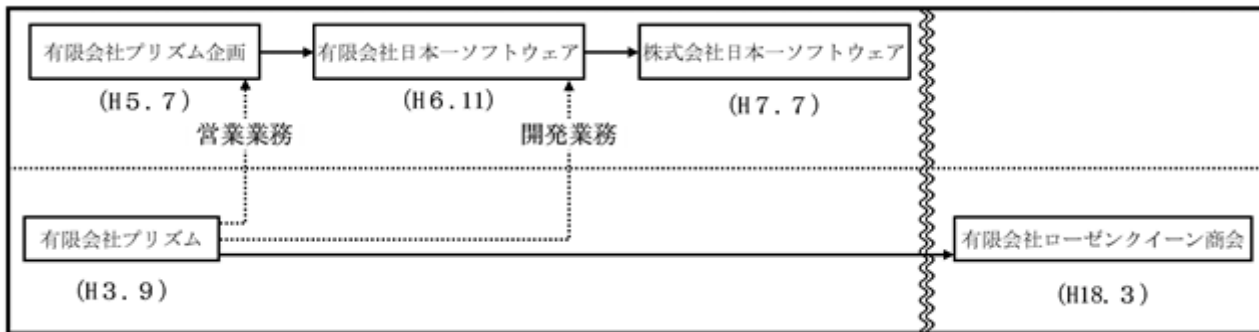
3. 第20期、第22期及び第24期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行いました。第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

当社の前身は、現取締役会長北角浩一が平成3年9月岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町において、家庭用ゲームソフトの開発を目的として、有限会社プリズム（資本金300万円 現有限会社ローゼンクイーン商会）を設立したことに始まります。その後、企画・販売を目的として、平成5年7月に有限会社プリズム企画（資本金300万円 現株式会社日本一ソフトウェア）を設立致しました。翌平成6年には、有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鷺沼川崎町に移転すると同時に、有限会社プリズムの開発業務を移管し、有限会社日本一ソフトウェアに商号変更いたしました。



年月	事項
平成5年7月	営業体制の強化を目的として、岐阜県各務原市鷺沼三ツ池町においてゲームソフトの開発及び営業を営んでいた有限会社プリズム（現有限会社ローゼンクイーン商会）の営業業務を分離し、有限会社プリズム企画（現株式会社日本一ソフトウェア）を資本金300万円で設立。
平成6年11月	有限会社プリズム企画を岐阜県各務原市鷺沼川崎町に移転、同時に有限会社プリズムの開発業務を移管し有限会社日本一ソフトウェアに商号変更。
平成7年2月	PlayStation向けゲームソフトを発売開始。
平成7年7月	有限会社日本一ソフトウェアを株式会社に組織変更。
平成12年4月	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモのiモード向けに配信開始。
平成12年12月	PlayStation2向けゲームソフトを発売開始。
平成15年7月	本社を岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町に移転。
平成15年12月	欧米でのゲームソフト販売を目的として、子会社NIS America, Inc.を設立。
平成16年4月	KDDI株式会社のEZweb向けに配信開始。
平成16年9月	ボーダフォン株式会社（現ソフトバンクモバイル株式会社）のVodafone live向けに配信開始。
平成17年1月	岐阜県各務原市那加雄飛ヶ丘町にエンターテインメント事業部用建物完成。
平成17年12月	PlayStationPortable向けゲームソフトを発売開始。
平成19年3月	アミューズメント施設運営と業務用ゲーム機器の発売開始。
平成19年6月	ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））へ上場。
平成19年9月	株式会社システムプリズマを株式取得による子会社化。（平成28年10月当社に吸収合併）
平成20年1月	PlayStation3向けゲームソフトを発売開始。
平成20年1月	本社を各務原市蘇原月丘町に移転。
平成20年4月	子会社NIS Europe, Inc.を設立。（平成21年解散）
平成20年5月	ニンテンドーDS向けゲームソフトを発売開始。
平成21年3月	Wii向けゲームソフトを発売開始。
平成22年4月	子会社穴喰屋株式会社を設立。（平成28年3月当社に吸収合併）
平成23年7月	ニンテンドー3DS向けゲームソフトを発売開始。
平成23年12月	PlayStationVita向けゲームソフトを発売開始。
平成23年12月	子会社株式会社ディオンエンターテインメントを設立。（平成27年2月に株式会社エンターテインメントサポートに商号変更）
平成24年10月	大阪開発室を設立。
平成27年3月	PlayStation4向けゲームソフトを発売開始。
平成27年4月	子会社Nippon Ichi Software Vietnam Co., Ltd.を設立。
平成28年7月	株式会社フォグを株式取得による子会社化。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（株式会社日本一ソフトウェア）及び子会社6社（NIS America, Inc.、株式会社STUDIO ToOeuf、株式会社エンターテインメントサポート、Nippon Ichi Software Asia Pte. Ltd.、Nippon Ichi Software Vietnam Co., Ltd.、株式会社フォグ）により構成されており、コンピュータソフトウェアの開発・製造・販売を主要な事業としております。当社グループの事業は、主に家庭用ゲームソフト及び関連グッズの企画・開発・販売を行う「パッケージ事業」、家庭用ゲームソフトのダウンロード販売、携帯電話及びスマートフォン用コンテンツの製作を主たる業務とする「オンライン事業」、当社のキャラクターをはじめとする著作権等の商標貸与を主たる業務とする「ライセンス事業」、アミューズメント施設の運営及び他社タイトルの受託開発等を行う「その他事業」の4事業で構成しております。

なお、事業の内容と当社及び子会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

（1）パッケージ事業

当事業におきましては、主に株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントのPlayStation Vita、PlayStation3、PlayStation4及び任天堂株式会社のニンテンドー3DS、Nintendo Switch向けに、ゲームソフトの企画・開発・販売を行っております。ゲームソフトの企画は当社で、ゲームソフトの開発は当社及び当社の子会社である株式会社STUDIO ToOeuf、株式会社エンターテインメントサポート、Nippon Ichi Software Vietnam Co., Ltd.、株式会社フォグで行っております。また、製品の生産については、株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント及び任天堂株式会社に委託しており、販売については、日本市場向けは当社が流通会社経由で販売店に、欧米向けは当社の海外子会社であるNIS America, Inc.が流通会社を経由するなどして販売店に販売しております。また、当社で開発したゲームソフト関連グッズの販売、株式会社エンターテインメントサポートではゲーム機器周辺グッズの販売も行っております。

（2）オンライン事業

当事業におきましては、PlayStation Network及びSteamを通じてパッケージ商品のダウンロード販売、ダウンロードコンテンツの配信を行っております。また、PC・携帯電話・スマートフォン用コンテンツの開発・配信を行っております。コンテンツの開発は当社で行っており、月額課金及びアイテム課金等によるコンテンツ利用料が売上となります。

（3）ライセンス事業

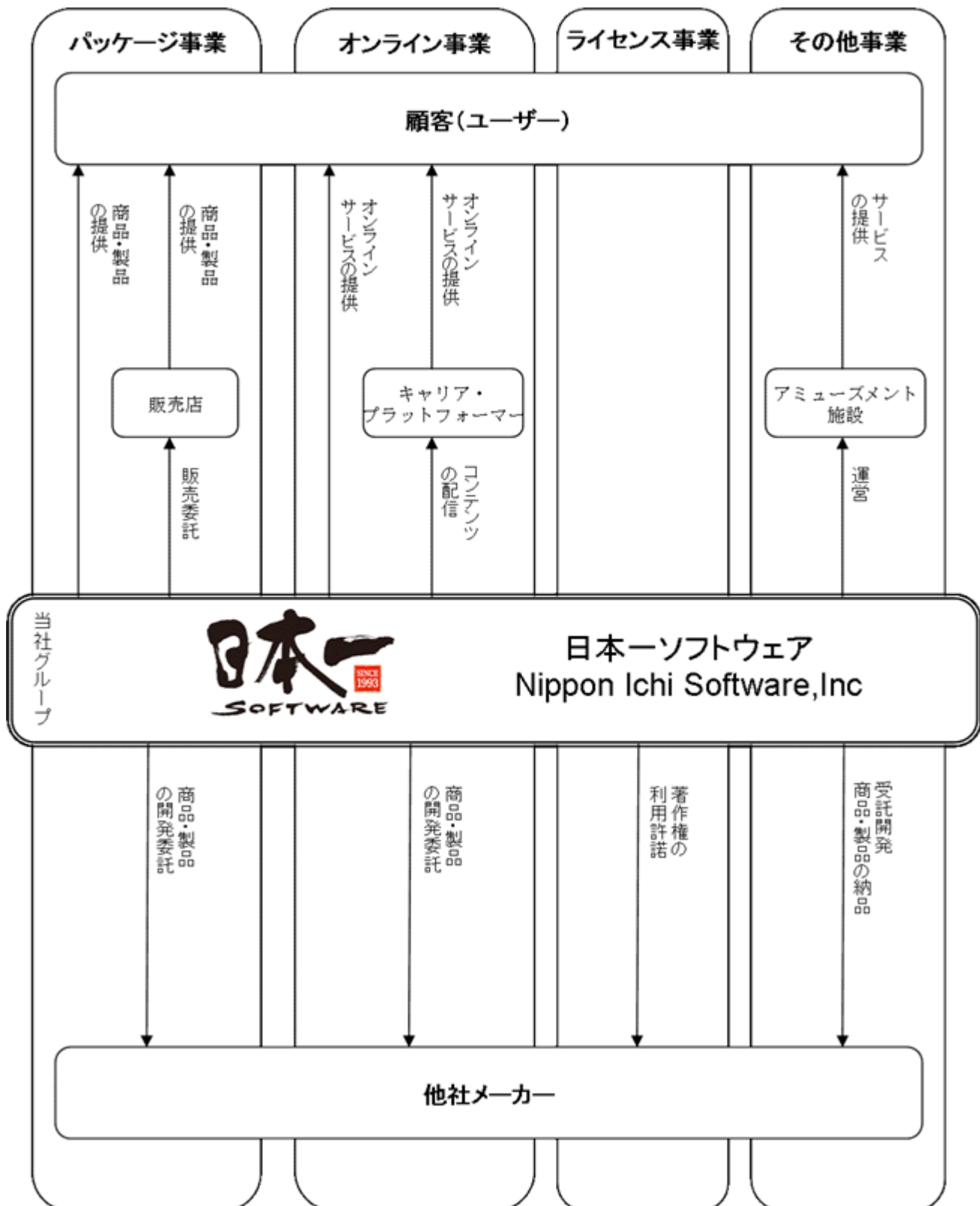
当事業におきましては、著作権元として当社が所有している著作権等の商標を貸与することで、貸与先から得られるロイヤリティ収入が売上となります。

（4）その他事業

当事業におきましては、アミューズメント施設の運営及び他社タイトルの受託開発を行っております。

当社グループの事業の系統図を示すと以下のとおりであります。

(事業系統図)



4【関係会社の状況】

当社の関係会社の状況は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) NIS America, Inc. (注)2、3	米国カリフォルニア州サンタアナ市	USドル 200,000	パッケージ事業	100	当社ソフトウェアを北米、欧州に販売 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社 STUDIO ToOeuf	岐阜県各務原市	千円 2,000	パッケージ事業	100	当社製品の開発 役員の兼任1名
(連結子会社) 株式会社 エンターテインメントサポート	東京都豊島区	千円 20,000	オンライン事業	100	当社製品の開発 役員の兼任2名
(連結子会社) Nippon Ichi Software Asia Pte.Ltd.	シンガポール共和国	S Gドル 100,000	投資有価証券の管理	100	役員の兼任1名
(連結子会社) Nippon Ichi Software Vietnam Co., Ltd. (注)4	ベトナム社会主義共和国	V Nドン 3,228,750,000	パッケージ事業	100 (100)	当社製品の開発
(その他の関係会社) 有限会社 ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市	千円 4,900	投資有価証券の管理	(被所有) 34	役員の兼任1名

- (注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。(ただし、その他の関係会社については主要な事業の内容を記載しております。)
2. 特定子会社に該当しております。
3. NIS America, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
NIS America, Inc.	2,092,990	304,650	190,602	1,075,318	1,501,448

4. 議決権の所有又は被所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	148 (24)
オンライン事業	8 (36)
ライセンス事業	()
その他事業	1 (11)
全社(共通)	11 ()
合計	168 (71)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
114(25)	32.56	5.53	3,625,955

セグメントの名称	従業員数(名)
パッケージ事業	102 (14)
オンライン事業	()
ライセンス事業	()
その他事業	1 (11)
全社(共通)	11 ()
合計	114 (25)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。(1日8時間換算)
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては依然として先行き不透明な状況が続いております。

コンシューマーゲーム業界におきましては、平成28年10月に発売されたPlayStation VRに引き続き、平成29年3月にNintendo Switchが発売を迎えました。それに伴い、新しいハードウェアに注目が集まりました。

オンラインゲーム業界におきましては、ユーザーの位置情報を利用したスマートフォンやタブレット端末向けコンテンツが開発・配信され、従来とは異なるコンテンツに注目が集まっております。

このような状況の中で、当社グループのパッケージ事業におきましては、全18タイトルを発売いたしました。オンライン事業におきましては、PlayStation Network及びSteamを通じてダウンロードコンテンツの配信を行ってまいりました。ライセンス事業におきましては、他社が配信するオンラインゲームとのコラボレーションを行ってまいりました。その他事業におきましては、ゲームソフトの受託開発及びカードゲームショップ「プリニークラブ」の運営を行ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,409,763千円（前年同期比7.5%減）、営業利益366,886千円（前年同期比14.2%減）、経常利益354,681千円（前年同期比9.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益136,020千円（前年同期比37.9%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

(パッケージ事業)

パッケージ事業におきましては、国内外合わせて全18タイトルの発売を行いました。

国内市場では、『ルフランの地下迷宮と魔女ノ旅団』（PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『真 流行り神2』（PlayStation3、PlayStation4及びPlayStation Vita専用ゲームソフト）、『魔女と百騎兵2』（PlayStation4専用ゲームソフト）、『魔界戦記ディスガイア5』（Nintendo Switch専用ゲームソフト）等の8タイトルを発売いたしました。

海外市場では、『Odin Sphere Leifthrasir』（邦題：『オーディンスフィアレイヴスラシル』PlayStation3、PlayStation4及びPlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Grand Kingdom』（邦題：『グランキングダム』PlayStation4及びPlayStation Vita専用ゲームソフト）、『PSYCHO-PASS：Mandatory Happiness』（邦題：『サイコパス：選択なき幸福』PlayStation4及びPlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Criminal Girls2：Party Favors』（邦題：『クリミナルガールズ2』PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Yomawari：Night Alone』（邦題：『夜廻』PlayStation Vita専用ゲームソフト）、『Danganronpa1・2Reload』（邦題：『ダンガンロンパ1・2 Reload』PlayStation4及びPlayStation Vita専用ゲームソフト）等の10タイトルを発売いたしました。

グッズの製作・販売におきましては、当社キャラクターグッズの製作・販売をいたしました。また、コミックマーケットにて、他社とコラボレーションした商品を特典として配布する等、既存顧客の満足度向上に努めました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高2,072,363千円、営業利益261,283千円となりました。

(オンライン事業)

オンライン事業におきましては、PlayStation Network及びSteamを通じてパッケージソフトのダウンロード販売及びダウンロードコンテンツ、カスタムテーマの配信を行ってまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高1,111,239千円、営業利益363,004千円となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業におきましては、「魔界戦記ディスガイア」及び「流行り神」シリーズのキャラクターと他社コンテンツのコラボレーションを行う等、ライセンス提供による収益向上及び当社キャラクターの認知向上を図りました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高80,049千円、営業利益34,504千円となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、株式会社プロッコリーから発売されております『うたのプリンスさまっ Repeat LOVE』(PlayStation Vita専用ゲームソフト)の受託開発を行いました。また、当社のグッズやトレーディングカードを扱うカードゲームショップ「プリニークラブ」の運営を進めてまいりました。

その結果、当事業全体におきましては、売上高146,110千円、営業損失3,657千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1,181,316千円となり、前連結会計年度末に比べ82,686千円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、61,892千円(前年同期は555,951千円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益272,651千円、投資有価証券売却及び評価損89,433千円、前払費用の増加額212,649千円、法人税等の支払額214,576千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、390,237千円(前年同期比19.0%減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却及び償還による収入113,174千円、投資有価証券の取得による支出474,776千円、有形固定資産の取得による支出15,573千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、546,378千円(前年同期は155,431千円の使用)となりました。これは主に、長期借入による収入458,051千円、短期借入金の純増加額100,000千円、配当金の支払額14,997千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業(千円)	1,189,763	1.0
オンライン事業(千円)	248,268	19.6
ライセンス事業(千円)	54,227	219.7
その他事業(千円)	37,097	64.8
合計(千円)	1,529,358	7.3

- (注) 1. 金額は、製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. パッケージ事業の金額は製造委託製品仕入高を含んでおります。

(2) 受注実績

当社グループは、受注開発を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
パッケージ事業(千円)	2,072,363	13.2
オンライン事業(千円)	1,111,239	1.9
ライセンス事業(千円)	80,049	28.4
その他事業(千円)	146,110	1.4
合計(千円)	3,409,763	7.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	600,382	16.3	896,351	26.3
ATLUS U.S.A., INC	671,668	18.2		

3. 当連結会計年度のATLUS U.S.A., INCの販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、創業理念「ゲームは作品ではなく商品である」に基づき、商品を購入してくださるユーザーの皆様のみならず、お取引先の皆様、株主や投資家の皆様など、当社グループに関わるすべてのお客様と喜びを分かち合える企業として発展していくことを使命と考えております。

原点（美しさ）、創業理念、経営理念、人事理念、ビジョンに基づき、ゲームという分野にとどまらず、あらゆるエンターテインメント分野で活躍するコンテンツメーカーとして、世界中の方々に楽しさをお届けできるよう成長して参ります。

当社グループの更なる発展を目指し、『商品戦略』『技術力向上』『人材育成』『グループ統制』を中期経営戦略として以下の課題に注力してまいります。

「商品戦略」

中期目標を達成するための成長戦略として、当社グループのブランド価値向上に取り組んでまいります。当社はこれまで「NEW BRAND」戦略として、新規IP(知的財産)の創出に取り組んできました。この結果生み出された「夜廻」、「ルフランの地下迷宮と魔女ノ旅団」といった新規IPについて、「魔界戦記ディスガイア」、「流行り神」をはじめとした既存IPと同様に積極的に活用し、新規IPの創出に向けて継続して取り組むことで、商品を軸にしたブランド価値の向上を図ってまいります。

具体的には、シリーズタイトルの継続、北米、欧州及びアジアローカライズの促進、他プラットフォームへの移植、関連商品のライセンスアウト、他業種とのコラボレーション、タイトル毎のイベント開催など、お客様との接点を増やすことで、当社商品を継続的に購買していただく機会を作り出してまいります。

「技術力向上」

中期目標を達成するための成長戦略として、技術力向上に引き続き注力してまいります。

3D技術におきましては、「魔女と百騎兵」シリーズ、「ルフランの地下迷宮と魔女ノ旅団」を制作し、販売するに至りました。今後は、デザイン業務の大量生産を行うNippon Ichi Software Vietnam Co., Ltd.(ベトナム)との3D制作の一貫体制を構築し、更なる技術力向上及び生産性向上に取り組んでまいります。

2D技術におきましては、従来定評のある2D表現を用いた商品を数多く制作してまいりました。今後は、自社ライブラリ及び自社ツールの拡充に取り組むことでコスト削減に注力し、2D制作の生産性の更なる向上を図ってまいります。

オンライン技術におきましては、家庭用ゲームソフトウェアにおいて創出されたIP(知的財産)を活かし、スマートフォン向けゲームアプリの制作を行い、中期目標である「Entertainment for All」の実現を行ってまいります。

「人材育成」

中期目標を達成するための成長戦略として、人材育成に引き続き注力してまいります。

当社では、人材こそが最も大切な資源として、理念を共有し、共に学び、共に成長していける人材、人事理念を体現する人材を育成します。

そのために、幹部層には理念を深く共有し、幹部層から中間管理職、中堅社員と順次育成を行うこと、一般社員層には、先輩からの技術指導とともに担当職務のローテーションを行い、一業務に特化した人材ではなく、個人が成長し、会社の成長につながるチャンスとチャレンジの人材育成のサイクルを強化してまいります。

「グループ統制」

中期目標を達成するための成長戦略として、グループ統制に注力してまいります。

当社では、お客様により良い商品を提供するための主要な役割を持つ、グループ会社を設立してまいりました。

・北米、欧州市場にて当社商品や他社商品を現地仕様(ローカライズ)にして販売するNIS America, Inc.(アメリカ)

・ゲームの開発、他ゲーム機への移植、ローカライズ、デバッグなどを行う株式会社エンターテインメントサポート(東京都)

・アジア地域展開の拠点となるNippon Ichi Software Asia PTE. LTD.(シンガポール)

・デザイン業務の大量生産を行うNippon Ichi Software Vietnam Co., Ltd.(ベトナム)

これら本社を含めたグループ間の連携のもと、理念・戦略の共有化を図り、開発・販売の一貫体制を強化、人材交流を実施し、生産性の向上とブランド力の拡大を行います。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループ事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、本書提出日（平成29年6月23日）現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 四半期毎の業績の変動について

当社グループのパッケージ事業における開発人員は148名であり、他の大手ゲームメーカーと比較して新製品開発のための人的資源に制約がある上、ゲームソフトの開発に多額の費用を投じることが困難であることから、年間の発売可能なタイトル数が限定されております。そのため、当社グループの売上は、主要ソフトの発売時期に集中する傾向があります。このような販売傾向により、当社グループの業績は、年間を通じて平準化されず、四半期決算の業績が著しく変動する可能性があります。

また、当社グループでは、主要ソフトの発売時期が第4四半期となる傾向があり、年度内に発売を予定していたゲームソフトの発売時期が翌期となった場合には、当期の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

（平成29年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	1,149,342	842,614	483,703	934,103	3,409,763
（構成比）（％）	（33.7）	（24.7）	（14.2）	（27.4）	（100.0）
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	136,615	171,232	59,469	106,302	354,681

（平成28年3月連結会計年度）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高（千円）	458,515	1,009,066	1,296,778	923,623	3,687,983
（構成比）（％）	（12.4）	（27.4）	（35.2）	（25.0）	（100.0）
経常利益又は経常損失（ ）（千円）	53,500	123,401	351,291	28,288	392,904

(2) 特定のゲームソフトへの依存について

当社グループは、パッケージ事業において、複数のゲームソフトを発売しておりますが、『ディスガイア』シリーズ等、特定のゲームソフトへの売上高依存度が高くなる傾向があります。シリーズ作品は固定的なファンが多く、業績の安定化に寄与するものと認識しておりますが、ユーザーの嗜好に合わない場合やこれらの特定のソフトに不具合が生じた場合、ユーザー離れが生じ、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、ゲームソフトの発売時期が同業他社と重なり、発売時期の延期が必要となる等、ゲームソフトが計画通りに販売できなくなった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、消費者ニーズの多様化及び技術革新について

当社グループは、良質なコンテンツを市場に提供し、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目標としております。

近年においては、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対する消費者ニーズが急速に高まっております。当社はこれまで家庭用ゲーム機向けの主にスタンドアロンタイプのゲームソフトを強みとして参りましたが、今後これらの顧客嗜好の変化に対応できない、または通信環境の変化や技術革新の進展に応じたゲームソフトの開発が遅れることにより、当社の相対的な評価が下がる可能性があり、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品開発について

当社グループは、魅力ある製品を開発するために相当の開発期間を設けておりますが、新製品の開発に必要な資金と人的資源を今後も十分に手当できる保証はない上、新製品への開発投資が、競争力のある新製品の開発につながる保証もありません。特に、近年では家庭用ゲーム機器は高性能化しており、これに対応するため、ゲームソフトの開発費は高騰化するとともに、開発期間も長期化する傾向にあります。

したがって、当社グループが魅力ある新製品を開発できない場合や、販売計画未達成の場合等により、棚卸資産評価損、中止損が発生する可能性があり、開発資金を回収できず当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 外注業者へのソフト制作の依存について

当社は自社開発でゲームソフトの大部分の制作を行っておりますが、一部、もしくはその全部について外注業者を使用する場合があります。外注業者の選定に当たりましては、事前に技術水準、価格並びに経営状況を調査した上で決定しております。しかし、外注業者の納期が長期化し商品開発に支障をきたす場合や外注コストが増加した場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(6) 組織体制について

当社グループの事業の発展のためには、有能な開発人員の確保が不可欠であります。このため、当社グループは有能な人材を継続的に採用、育成を行うように努めておりますが、有能な人材を確保できなかった場合や人材が多数流出した場合には、事業活動に支障が生じる可能性があります。

(7) 株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントへの依存について

当社グループは家庭用ゲームソフトの販売及び製造について、主に株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメントに委託しております。平成29年3月期における同社に対する売上高は、896,351千円であり、売上高に占める割合は26.3%となっております。また、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載の通り、販売及び製造における重要な契約を締結しております。

同社と取引関係を継続していくことは、当社グループの事業戦略上、重要な課題であり、魅力的な製品を開発していくことにより、今後も良好な関係を継続していく方針であります。同社の事業戦略に変更があった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(8) 家庭用ゲーム機の普及動向について

当社グループは、国内外において株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント及び任天堂株式会社等の家庭用ゲーム機向けに家庭用ゲームソフトを供給しておりますが、家庭用ゲーム機の普及が芳しくない場合や不具合が生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(9) 中古ソフト市場の拡大等について

現在中古ソフトの市場規模はゲーム市場規模の3分の1前後を占めております。また、アジア市場における違法コピー商品も後を絶ちません。

このため、開発資金の回収も徐々に難しくなっており、同市場の動向によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 米国子会社NIS America, Inc.について

海外の事業展開に伴うリスクについて

当社は、欧米を中心とする海外でのゲームソフト販売を目的として、同社を設立しております。海外での積極的な事業展開に伴い、海外売上高の比率が高まっております。当社グループでは、海外展開に伴うリスクを軽減するように努めておりますが、海外での事業展開には、現地政府による様々な規制、関税・移転価格等の租税リスク、海外におけるゲームソフトの販売動向、為替相場の変動等の様々なリスクに晒されます。これらの要因により当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

売上値引引当金について

同社が事業を行っている米国では、商慣行により、販売状況に応じてゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部を請求される場合があります。当社グループでは、当該値引相当額の請求に備えて、売上値引引当金を計上しておりますが、想定以上の金額を請求された場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの家庭用ゲームソフト及び携帯電話・スマートフォン向けゲームコンテンツ等の製品・サービス、業務用ゲーム機器は、発売当初あるいは新バージョンのリリース時には検知されない欠陥が含まれている可能性があります。

当社グループはこのような瑕疵が発生しないように努めておりますが、出荷した製品、サービスに大規模なリコールや製造物責任賠償等につながるような重大な瑕疵があった場合には、多額のコストが発生し、または当社グループの製品の販売動向に影響を与えることにより、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(12) 知的財産保護と管理について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積するように努めておりますが、第三者が当社グループの製品を模倣、又は解析調査する事を防止できない可能性があります。また、他社の知的財産権を侵害しない様に留意して技術、製品等の開発を行っておりますが、認識の相違等により他社から訴訟等を提起されない保証はなく、訴訟等の結果によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) 顧客情報の流出について

当社グループはホームページを利用した各種サービスや、オンライン事業における顧客情報の管理において、顧客データベースへのアクセス管理、セキュリティシステムの改善を図り、顧客情報の保護に留意しております。

また、顧客情報の取扱いについては、社員教育活動など全社的な取組みを実施し、内部管理体制の強化にも十分留意しております。しかしながら、それらの対策にもかかわらず顧客情報が流出した場合は、当社グループの信用力が低下する可能性があります。

(14) 法令規制等の改正について

当社グループは国内外において、風俗営業、製造物責任、特許、消費者、租税、個人情報、環境・リサイクル関連等、各種の法規制やコンテンツ表現に対する業界自主規制等の適用を受けております。したがって、それらの規制の改正によっては、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(15) 金利変動リスク、資金調達リスクについて

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行うこととしているため、金利の変動による影響を受けません。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、現状、金融機関との関係は良好で、必要資金は問題なく調達できておりますが、将来も引き続き十分に調達可能であるという保証はありません。

5【経営上の重要な契約等】

技術受入契約

契約会社名	会社名	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	日本	家庭用ゲーム機 「PlayStation3」向け ゲームソフト及びネット ワーク対応ゲームソフト の製造・販売に関する商 標許諾及び技術情報の供 与	平成18年 12月1日	平成18年12月1日から 平成19年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者 のいずれからも書面による異議 の申し入れがない場合は1年間 延長され、その後も同様とす る。
			携帯用ゲーム機 「PlayStationVita」向け ゲームソフト及びネット ワーク対応ゲームソフト の製造・販売に関する商 標許諾及び技術情報の供 与	平成23年 8月9日	平成23年8月9日から 平成24年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者 のいずれからも書面による異議 の申し入れがない場合は1年間 延長され、その後も同様とす る。
			家庭用ゲーム機 「PlayStation4」向け ゲームソフトの製造に関 する商標許諾及び技術情 報の供与	平成25年 10月18日	平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで 期間満了1ヶ月前までに当事者 のいずれからも書面による異議 の申し入れがない場合は1年間 延長され、その後も同様とす る。
	任天堂株式会社	日本	家庭用ゲーム機 「Wii」向けゲームソフト の製造・販売に関する知 的財産権許諾及び技術情 報の供与	平成20年 11月4日	平成20年11月4日から 平成21年11月4日まで 期間満了2ヶ月前までに当事者 のいずれからも書面による解約 の意思表示がない場合は同条件 で1年間延長し、その後も同様 とする。
			携帯用ゲーム機 「ニンテンドー3DS」向 けゲームソフトの製造・ 販売に関する知的財産権 許諾及び技術情報の供与	平成23年 1月14日	平成23年1月14日から 平成24年1月14日まで 期間満了2ヶ月前までに当事者 のいずれからも書面による解約 の意思表示がない場合は同条件 で1年間延長し、その後も同様 とする。
	Microsoft Licensing,GP	日本	家庭用ゲーム機 「Xbox360」向けゲームソ フトの製造・販売に関す る知的財産権許諾及び技 術情報の供与	平成19年 7月23日	平成19年7月23日から 平成22年7月23日まで 期間満了60日前までに当事者の いずれからも書面による解約の 意思表示がない場合は同条件で 1年間延長し、その後も同様と する。

契約会社名	会社名	国名	契約内容	契約締結日	契約期間
当社	株式会社セガゲームス	日本	家庭用ゲーム機および携帯用ゲーム機対応ゲームソフトの製造・販売に関する商標許諾の供与	平成25年8月10日	平成25年8月10日から平成26年8月9日まで期間満了1ヶ月前までに当事者のいずれからも書面による解約の意思表示がない場合は同条件で1年間延長し、その後も同様とする。

6【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は、10,239千円であります。

当社グループの研究開発活動は、独自の対話型介護通信端末を核とした介護サービスシステムを開発・構築して介護現場での介護記録・管理を革新する介護サービス支援事業活動であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

記載されている次期及び将来に関する事項は、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績やその時点での将来の状況に応じ合理的と考えられる情報に基づき、見積り及び判断を行っており必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため実際の結果はこれと異なる場合があります。

ゲームソフト開発費用の会計処理

当社グループは、ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

売上値引引当金

当社グループは、北米では、販売代理店経由でゲームソフト販売店にゲームソフトを販売しておりますが、北米での商慣行によりゲームソフト販売店から販売代理店に事後的に値引の請求をされることがあり、当社グループは、販売代理店から売上値引の一部負担を請求される場合があります。

そのため、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を売上値引引当金として計上しております。

(2) 財政状態の分析

イ 資産

当連結会計年度末の総資産は3,883,379千円となり、前連結会計年度末に比べ700,934千円の増加となりました。

主な流動資産の増減は、前払費用の増加（前連結会計年度末に比べ218,494千円の増加）、現金及び預金の増加（前連結会計年度末に比べ84,322千円の増加）、商品及び製品の増加（前連結会計年度末に比べ52,432千円の増加）、仕掛品の減少（前連結会計年度末に比べ90,730千円の減少）によるものであります。

主な固定資産の増減は、投資有価証券の増加（前連結会計年度末に比べ388,503千円の増加）、建物及び構築物の減少（前連結会計年度末に比べ10,944千円の減少）によるものであります。

ロ 負債

当連結会計年度末の負債は1,306,265千円となり、前連結会計年度末に比べ496,664千円増加となりました。

主な流動負債の増減は、短期借入金の増加（前連結会計年度末に比べ100,000千円の増加）、売上値引引当金の減少（前連結会計年度末に比べ78,274千円の減少）によるものであります。

主な固定負債の増減は、長期借入金の増加（前連結会計年度末に比べ458,051千円の増加）によるものであります。

ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産は、2,577,114千円となり、前連結会計年度末に比べ204,269千円の増加となりました。

主な純資産の増減は、利益剰余金の増加（前連結会計年度末に比べ121,022千円の増加）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末に比べ74,643千円の増加）、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度末に比べ5,694千円の減少）によるものであります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、3,409,763千円（前年同期比7.5%減）となりました。パッケージ事業におきましては、国内外合わせ全18タイトルを発売し、2,072,363千円となりました。また、オンライン事業におきましては、PlayStation Network及びSteamを通じてのダウンロード販売等を行い、1,111,239千円となりました。ライセンス事業におきましては、他社コンテンツとコラボレーションとしてライセンス提供を行い、80,049千円となりました。その他の事業におきましては、受託開発、アミューズメント施設の運営等を行い146,110千円となりました。

売上原価

当社グループの当連結会計年度の売上原価は、パッケージ事業における開発タイトルの絞り込み、品質の精査を進めたことにより、前連結会計年度に比べ208,171千円減少し、1,702,189千円（前年同期比10.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、広告宣伝費の減少等により前連結会計年度に比べ9,192千円減少し、1,340,687千円（前年同期比0.7%減）となりました。

営業利益

営業利益は、売上原価が前年同期比10.9%減少したものの、売上高が前年同期比7.5%減少したことにより、366,886千円（前年同期比14.2%減）となりました。

経常利益

経常利益は、為替差損が発生したことに加え、上記要因により354,681千円（前年同期比9.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券評価損が発生したことに加え、上記要因により136,020千円（前年同期比37.9%減）となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要取引先は家庭用ゲームソフト関連産業に属する企業であるため、家庭用ゲーム機の販売動向と密接な関係にあり、家庭用ゲーム機の販売動向が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。海外におきましても、欧米における家庭用ゲーム機の販売動向の行方が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

なお、事業に係るリスクについては「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しておりますが、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避及びリスク発生時の対応に努めながら積極的且つ堅実な経営を心がけていく所存であります。

(5) 戦略的観点からの現状と見通し

経営指標に基づき、当社グループを安定的に成長させていくために、新規IP（知的財産）を積極的に産み出し丁寧な育てることで、各タイトルの価値と収益の最大化を図り、当社グループのブランド価値を強化してまいります。

これを実現するために各事業において、以下のような戦略を選択いたします。

パッケージ事業

前年度に引き続き、積極的に新規IPを創出するために、主要事業であるコンシューマゲームのパッケージ商品を国内外において安定的にリリースしていく体制を構築してまいります。また、新規IPのみならず、お客様からの続編の要望が多い過去タイトルも積極的にシリーズ化を検討してまいります。パッケージ事業をIP創出の主軸とし、オンライン事業・ライセンス事業・その他事業の売上及び利益の最大化を目指してまいります。

オンライン事業

PSストアにおけるパッケージ事業のゲームソフトのダウンロード販売及び追加ダウンロードコンテンツ・壁紙などの配信がオンライン事業の主たる収益源として堅調に成長しており、引き続き、キャンペーン等の施策を実施し、強化してまいります。オンラインゲームの開発・配信につきましても、これまでと同様に丁寧にノウハウを積み上げてまいります。また海外市場におけるオンライン事業の収益を伸ばすためにSteamへのタイトルの供給を実施してまいります。

ライセンス事業

パッケージ事業及びオンライン事業で産み出したIPを積極的にライセンスアウトし、コミック・小説・攻略本・イラスト集・音楽CD・アニメ・映画など、多様なメディアで露出することで各タイトルの認知と顧客満足度の向上を図り、新たな代表作の誕生を促進するとともに利益の最大化を図ってまいります。

その他事業

安定的な収益の確保を目的とし、受託ビジネスを継続してまいります。また、直営店であるプリニークラブはトレーディングカードゲームと当社グッズの販売を主要業務としつつも、お客様と直接コミュニケーションを取れる重要な場として継続してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概要につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの課題としましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載しております。また、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めております。

当社グループでは、平成23年4月1日より、『ゲームは作品ではなく商品である』という経営理念を『Entertainment for All』へと変化させました。ゲームは作品ではなく商品、すなわち自分のためではなく、人のために働くという原点の志はそのままに、役員及び従業員を『ゲーム』というキーワードから解放し、グローバルな視点を持ち続け、時代の変化を越えた力強い成長を目指すことが目的でした。平成27年4月1日より、『Entertainment for All』を経営理念から中期経営ビジョンとして実現を目指すと同時に、『それって、面白い？』という新たな経営理念を掲げ、お客様にとって面白い商品・サービスをこれまで以上に追求していき、近年の当社グループの重要課題となっております『新たな代表作の創出』も促進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、従業員の増加及び開発環境の整備に対処するために25,469千円の設備投資をいたしました。当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比
パッケージ事業	11,359 千円	27.4 %
オンライン事業	4,385 "	428.4 "
ライセンス事業	- "	- "
その他事業	- "	- "
計	15,745 "	4.5 "
消去又は全社	9,724 "	67.9 "
合計	25,469 "	45.5 "

当連結会計年度の各セグメントにおける主な投資内容は、パッケージ事業につきましては、コンピュータ及びソフトウェア等の設備投資が中心であり、オンライン事業につきましては、コンピュータ等の設備投資が中心であります。

また、所要資金は自己資金並びに金融機関からの借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主なセグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具及 び備品		合計
本社 (岐阜県各務原市)	パッケージ事業 当社管理部門	統括業務設備 開発設備等	246,430	1,236	106,997 (991.74)	21,166	375,831	114(25) (注)

(注) 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
NIS America, Inc.	米国 (カリフォルニア州 サンタアナ市)	パッケージ 事業	その他 設備 (賃借)				6,400	6,400	31(10) (注1)

- (注) 1. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2. 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
NIS America, Inc.	米国 (カリフォルニア州 サンタアナ市)	パッケージ事業	その他設備(賃借)	19,134

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予想、業界動向、投資効果、業務の効率化等を総合的に勘案しておりま
す。設備投資は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会において提出会社
を中心に調整を図っております。

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,600,000
計	13,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,076,100	5,076,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,076,100	5,076,100		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成18年6月29日定時株主総会決議にて発行した新株予約権（ストック・オプション）は、平成28年7月31日に行使期間が満了となりました。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権（ストック・オプション）に関する事項は次のとおりであります。

平成26年6月26日定時株主総会決議に基づく平成26年7月18日取締役会決議

区分	事業年度末現在 (平成29年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成29年5月31日)
新株予約権の数(個)	932	920
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	93,200	92,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき 700	1株につき 700
新株予約権の行使期間	平成29年8月1日から 平成36年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 700 資本組入額 350	発行価格 700 資本組入額 350
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。 その他権利行使の条件は、平成26年6月26日開催の当社第21期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式の数は100株であります。
2. 平成29年5月31日現在、新株発行予定数は92,000株となっております。
3. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、当該基準日の翌日において次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数を切り上げる。
調整後行使価額 = 調整前行使価額 × (1 ÷ 株式分割(又は株式併合))の比率)
4. 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。
- なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替える。

5. 新株予約権にかかる株主総会決議日以降、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、行使価額は適切に調整されるものとする。

（3）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（4）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年4月1日～平成25年3月31日 (注1)	121	21,496	2,117	246,180	2,117	236,180
平成25年4月1日 (注2)	4,277,704	4,299,200		246,180		236,180
平成25年11月5日 (注3)	600,000	4,899,200	232,584	478,764	232,584	468,764
平成25年12月4日 (注4)	105,900	5,005,100	41,051	519,815	41,051	509,815
平成25年4月1日～平成26年3月31日 (注1)	17,800	5,022,900	1,370	521,185	1,370	511,185
平成26年4月1日～平成27年3月31日 (注1)	8,400	5,031,300	735	521,920	735	511,920
平成27年4月1日～平成28年3月31日 (注1)	25,800	5,057,100	2,257	524,177	2,257	514,177
平成28年4月1日～平成29年3月31日 (注1)	19,000	5,076,100	1,662	525,840	1,662	515,840

(注) 1. 新株予約権の行使により、発行済株式総数、資本金及び資本準備金が増加しました。

2. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき、200株の株式分割を実施いたしました。

3. 平成25年11月5日付で有償一般募集による増加であります。

発行株式数 600,000株

発行価格 827円

引受価額 775円

資本組入額 387円

払込金総額 465,168千円

4. 平成25年12月4日付でオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加であります。

発行株式数 105,900株

発行価格 775円

資本組入額 387円

払込金総額 82,102千円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	21	19	14	6	2,926	2,990	
所有株式数(単元)		3,256	3,423	17,581	7,133	39	19,319	50,751	1,000
所有株式数の割合(%)		6.41	6.74	34.64	14.05	0.08	38.08	100.00	

(注) 自己株式58,000株は、「個人その他」に580単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ローゼンクイーン商会	岐阜県各務原市新鵜沼台3丁目2	1,698,400	33.46
北角 浩一	Singapore	657,700	12.96
加藤 修	愛知県名古屋市南区	180,400	3.55
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11	100,000	1.97
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	95,600	1.88
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	91,200	1.80
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	90,000	1.77
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	76,500	1.51
新川 宗平	岐阜県岐阜市	62,000	1.22
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	61,800	1.22
計		3,113,600	61.34

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,017,100	50,171	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	5,076,100		
総株主の議決権		50,171	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社日本一ソフトウェア	岐阜県各務原市蘇原 月丘町3丁目17番	58,000		58,000	1.14
計		58,000		58,000	1.14

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の概要は次のとおりであります。

平成26年6月26日定時株主総会決議（平成26年7月18日開催取締役会決議）

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び当社従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成26年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、監査役3名及び従業員105名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成29年6月22日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社取締役、監査役及び当社従業員に対して、特に有利な条件をもって新株予約権を発行する方法によるものであります。

決議年月日	平成29年6月22日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役4名、監査役3名及び従業員128名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	171,600株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)
新株予約権の行使期間	平成32年8月1日から平成39年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。 その他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数に乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求。）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換または行使の場合を除く。）、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分価額」に、それぞれ読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価格を調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	58,000		58,000	

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として位置付け、更なる事業拡大を図るために必要な投資原資として内部留保を確保しつつ、当社の株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、安定した配当を継続的に実施していくことを念頭に置き、経営成績及び財政状態や今後の見通し、配当性向などを総合的に勘案して利益配分を決定し、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の配当につきましては、期末配当として1株当たり3円の実施となります。

なお、内部留保資金につきましては、主として優秀な人材確保、ゲームソフト制作費、開発ツール、サーバー等のシステム設備投資及び新規事業に向けた投資等に充当する方針であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年6月22日 定時株主総会	15,054	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	188,000	1,200	1,570	880	1,779
最低(円)	54,300	403	460	456	455

(注)1. 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 第21期は、株式分割(平成25年4月1日、1株 200株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	平成28年11月	平成28年12月	平成29年1月	平成29年2月	平成29年3月
最高(円)	731	759	1,580	1,779	1,447	1,231
最低(円)	655	566	671	1,172	1,156	961

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

男性 7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役会長 (取締役)		北角 浩一	昭和36年 5月24日生	平成 3年 9月 有限会社プリズム(現ローゼンク イーン商会)設立、同時に取締役就 任(現任) 平成 5年 7月 有限会社プリズム企画(現当社)設 立、同時に代表取締役社長就任 平成15年12月 NIS America, Inc.設立、同時に代 表取締役会長就任(現任) 平成19年 9月 株式会社システムプリズマ代表取締 役会長就任 平成21年 7月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成22年 2月 株式会社笑顔いちばん設立、同時に 取締役就任 平成23年 6月 株式会社システムプリズマ代表取締 役社長就任 平成23年12月 株式会社ディオンエンターテインメ ント(現エンターテインメントサ ポート)設立、同時に取締役社長就 任 平成24年 4月 株式会社ディオンエンターテインメ ント取締役会長就任 平成24年11月 Nippon Ichi Software Asia Pte.Ltd.設立、同時に代表取締役社 長就任(現任) 平成26年12月 株式会社ディオンエンターテインメ ント取締役社長就任(現任)	(注) 3	657,700
取締役社長 (代表取締役)		新川 宗平	昭和48年 7月14日生	平成 8年 4月 当社入社 平成14年 6月 当社取締役企画営業部長就任 平成16年 8月 当社取締役エンターテインメント事 業部長就任 平成20年 1月 当社取締役開発部長就任 平成21年 4月 当社常務取締役開発部長就任 平成21年 7月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成22年 2月 株式会社STUDIO ToOeuf代表取締役 会長就任 平成23年12月 株式会社ディオンエンターテインメ ント取締役就任(現任) 平成24年 7月 NIS America, Inc.代表取締役社長 就任 平成27年 5月 宗喰屋株式会社代表取締役社長就任 平成28年 9月 株式会社フォグ代表取締役社長就任 (現任)	(注) 3	62,000
取締役	管理部長	世古 哲久	昭和46年 1月21日生	平成 5年 4月 株式会社エス・エヌ・ケイ入社 平成12年11月 株式会社トーシン入社 平成14年 3月 当社入社 平成17年 8月 当社ビジネスコンテンツ事業部長就 任 平成18年11月 当社取締役ネットワークコンテンツ 事業部長就任 平成20年 1月 当社取締役管理部長就任(現任)	(注) 3	20,800
取締役		後藤 昭人	昭和39年 2月 1日生	昭和57年 4月 公認会計士堀口茂登会計事務所入所 平成元年 3月 株式会社トリイ入社 平成16年 6月 有限会社ジー・パートナーズ設立、 同時に代表取締役社長就任(現任) 平成20年 3月 スライヴパートナーズ株式会社設 立、同時に代表取締役社長就任(現 任) 平成22年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		高木 正明	昭和25年2月20日生	昭和47年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年6月 平成25年1月 平成26年6月 平成26年6月	多治見信用金庫入庫（現東濃信用金庫） 同庫事務部長 同庫常勤理事事務部長 とうしんビジネス株式会社代表取締役社長 当社管理部入社 当社常勤監査役就任（現任） 株式会社ディオンエンターテインメント監査役就任	(注) 4		
常勤監査役		平野 勝美	昭和31年1月1日生	昭和53年4月 平成22年6月 平成25年6月 平成28年6月	多治見信用金庫（現東濃信用金庫）入庫 同庫常勤理事 審査部長 同庫常勤理事 監査部長 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 5		
監査役		杉山 豊	昭和29年8月10日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成21年6月 平成24年3月 平成25年6月 平成26年7月 平成28年6月	十六銀行 入行 同行取締役大垣支店長 同行取締役本店営業部長 同行取締役事務部長 十六信用保証株式会社 取締役社長 一般社団法人岐阜銀行協会専務理事（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 3		
計								741,100

- (注) 1. 取締役 後藤昭人氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 平野勝美氏、杉山豊氏は社外監査役であります。
 3. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成26年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成28年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
北川 晃一	昭和42年1月12日生	平成3年10月 平成7年6月 平成14年10月 平成15年3月 平成20年3月	監査法人トーマツ（現 有限責任監査法人トーマツ）入社 公認会計士登録 北川公認会計士事務所開設 税理士登録 スライヴパートナーズ株式会社 取締役就任（現任）	

(注) 補欠監査役の任期は、その就任の時から退任した監査役の任期の満了する時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

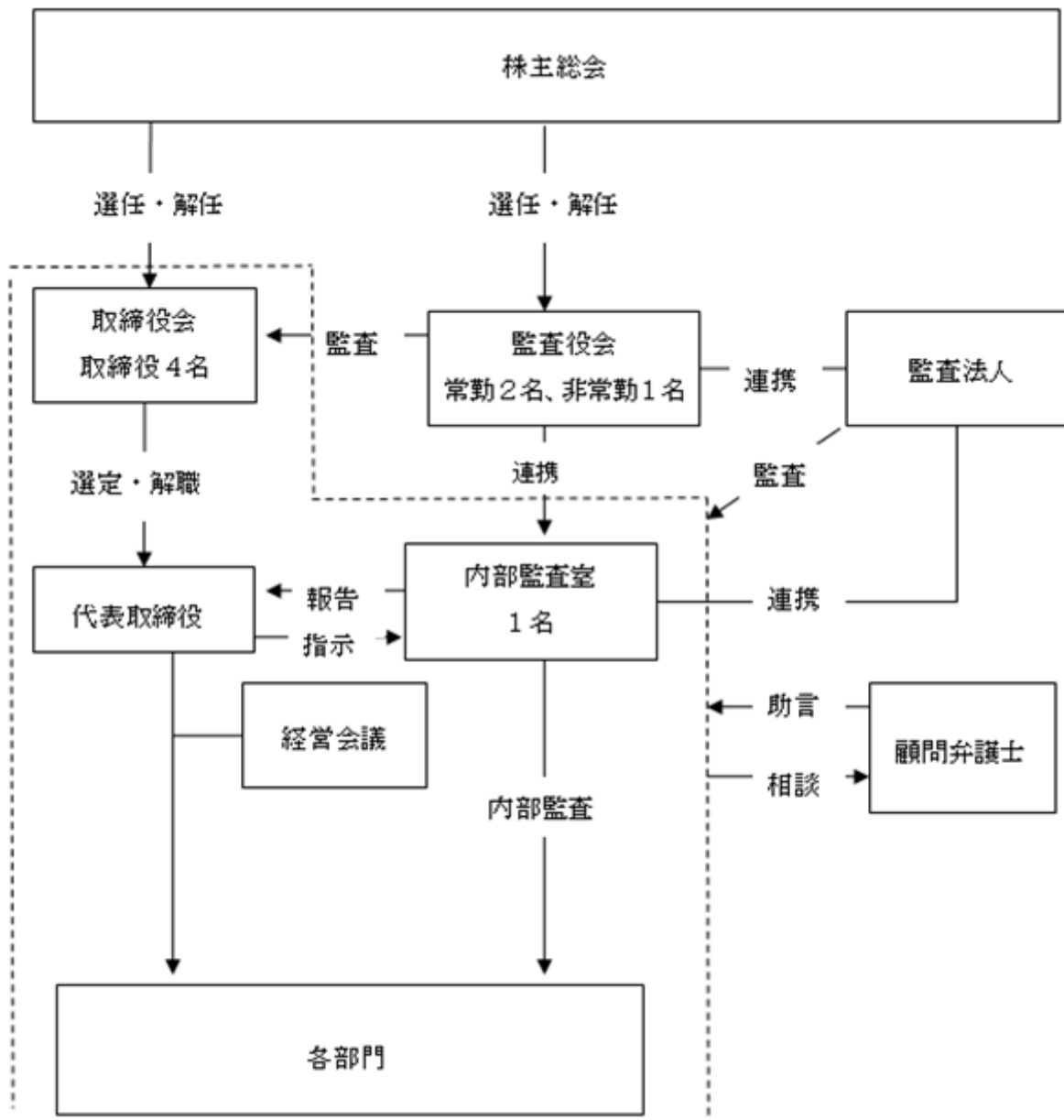
企業統治の体制の概要

当社グループは、企業活動を支えるあらゆるステークホルダーの利益を最重視しており、長期的、継続的また効率的な株主価値の最大化を実現する上でも、コーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題であると認識しております。

企業の社会的責任については、株主のみならず、多くのステークホルダー、また直接的な利害関係者でない社会全般に対してもコーポレート・ガバナンスを基盤として会社全体で使命を共有し事業の根幹たる「お客様に喜んでいただける商品提供」においてたゆまぬ付加価値創造に注力すべく、従業員に対し基本的な心構え・指針となるよう「社内規程」の整備・徹底を図っております。

企業統治の体制を採用する理由

業務の意思決定・執行及び監査について、コンプライアンスの徹底、リスク管理及び内部統制の向上を図るため以下の体制を採用しております。



a. 取締役会

当社の取締役会は4名（うち社外取締役1名、提出日現在）の取締役で構成されており、監査役出席の下、経営上の意思決定、業務執行状況の監督、その他法令で定められた事項及び重要事項の決定を行っております。当社では原則として定時取締役会を月1回開催し、取締役会においては業績の状況、その他の業務上の報告を行い情報の共有を図るとともに、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催しており、監査役からは必要に応じ意見及び指摘を受けております。

b. 監査役会

当社は、監査役制度を採用し、監査役会を設置しております。監査役は3名（うち社外監査役2名、提出日現在）であり取締役会に出席しております。なお、常勤監査役については取締役会以外の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況を十分に監査できる体制となっております。監査法人とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。今後も監査役制度につきましては、企業規模に応じた適正な体制を確立していく所存であります。

c. 経営会議

当社は、代表取締役及び取締役会を補佐する機関として経営会議を設けております。

経営会議は、原則として月2回開催しており、常勤取締役及び部長並びに常勤監査役を構成メンバーとして、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議し、取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図っております。

d. 内部監査

当社は、内部統制の有効性及び業務実態の適正性について、内部監査室（1名）を各部から独立した社長直轄組織として設置し、監査役及び監査法人による監査とは別に内部監査を実施しております。また、内部監査は、監査役監査、監査法人による監査及び内部監査の三様監査が有機的に連携するよう、内部監査結果について常勤監査役に報告し、必要に応じて監査法人にも報告しております。

e. 会計監査人

当社は、有限責任 あずさ監査法人により、会社法の規定に基づいた計算書類等及び、金融商品取引法の規定に基づいた財務諸表等について監査を受けております。

f. 弁護士等その他第三者の状況

弁護士と顧問契約を締結しており、必要に応じて法律全般についてアドバイスをを受けております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、諸規程の整備や社長直属の内部監査室の設置などにより、組織的な業務運営を行える体制を構築し、内部監査体制を強化してまいりました。

内部監査については、監査役や監査法人との連携のもとに、定期的に監査役、監査法人と意見交換を行いながら業務監査を実施し、内部管理体制強化を図っております。

当社役員は、取締役4名、監査役3名で構成しており、毎月の取締役会において重要事項に関する決議、迅速な意思決定、業務遂行ができる体制としております。さらに取締役会運営の効率化並びに経営の意思決定の迅速化を図るため、常勤取締役及び部長並びに常勤監査役をメンバーとする経営会議において、取締役会付議事項及びその他の経営の重要事項を審議しております。

監査役監査は監査計画に基づき、被監査部門に対して関係書類の閲覧、立会い及び面談等により実施しております。監査役は監査法人が行う監査への立会い、取締役会のほか重要な会議への出席により、取締役の業務執行状況、財産管理状況を監査しております。また、監査法人、内部監査室とも緊密な連携を保つために定期的な情報・意見交換を行い監査の有効性及び効率性を高めております。

これまでの監査で大きな不正・誤謬の発生は確認されておらず、内部管理体制に問題はないと考えております。

なお、今後の事業規模拡大に伴い、内部管理体制、牽制組織の更なる整備・拡充に努めていく所存であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役及び取締役会での経営幹部によるリスク管理に努めるとともに、リスク管理体制を強化するため、事業計画の策定、予算統制、リスク管理規程及びコンプライアンス・マニュアルを含む諸規程に基づく業務運営と内部監査体制の強化による内部統制機能の充実に取り組んでおります。また、監査役が取締役会へ出席することにより監査役制度の適正な運営に取り組んでおります。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は反社会的勢力による不当要求行為に対しては、毅然とした態度で対応し、その取引その他一切の関係を持たないことを基本方針としております。また、対処方法に関しては「反社会的勢力への対応マニュアル」を作成し、従業員に周知徹底するとともに、担当部署を管理部とし、対応に当たっては管理部が中心となって顧問弁護士や必要に応じて警察など、外部専門機関と連携して対応を行います。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的・資本的・取引その他の関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

役名	氏名	略歴
社外取締役	後藤 昭人	昭和57年4月 公認会計士堀口茂登会計事務所入所 平成元年3月 株式会社トリイ入社 平成16年6月 有限会社ジー・パートナーズ設立、代表取締役社長就任 平成20年3月 スライヴパートナーズ株式会社設立、代表取締役社長就任 平成22年6月 当社取締役就任
社外監査役	平野 勝美	昭和53年4月 多治見信用金庫（現東濃信用金庫）入庫 平成22年6月 同庫常勤理事審査部長 平成25年6月 同庫常勤理事監査部長 平成28年6月 当社監査役就任
社外監査役	杉山 豊	昭和52年4月 十六銀行入行 平成24年3月 同行取締役事務部長 平成26年7月 一般社団法人岐阜銀行協会専務理事 平成28年6月 当社監査役就任

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、豊富な知識・経験などをもとに、客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反の生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

社外取締役である後藤昭人氏におきましては、これまでの会社経営による豊富な知識・経験などをもとに、当社の企業価値及び株主価値向上に向け深く携わっていただくためであります。また、同氏は現在においてはスライヴパートナーズ株式会社の代表取締役社長を兼任しておりますが、当社グループと同社との間には営業上の取引はあるものの、人的関係、資本関係、及び重要な取引関係その他の利害関係が無いものと判断しております。なお、当該取締役は高い独立性を有しており、経営の職務遂行の妥当性を監督できるため、一般株主と利益相反の生じるおそれはありません。

社外監査役である平野勝美氏、杉山豊氏におきましては、金融機関での業務の経験を持ち、財務・会計の知見に優れ、客観的立場から監査を行うことができ、また人格的にも優れているため、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

社外取締役である後藤昭人氏、社外監査役である平野勝美氏、杉山豊氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係については、取締役会、監査役会において適宜報告及び意見交換がなされております。

会計監査の状況

当社の監査業務を執行した公認会計士は鬼頭潤子氏及び川口真樹氏であり、両氏は有限責任 あずさ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名、その他5名であります。

なお、継続監査年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

役員報酬の内容

当事業年度（平成29年3月期）における当社の取締役及び監査役に対する報酬の支払金額

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	62,530	55,600	5,940			3
監査役 (社外監査役を除く)	5,437	4,200	1,237			1
社外役員	6,540	5,550	990			5

当社の役員報酬の決定に際しては、当社が持続的な成長を図っていくために、業績拡大及び企業価値向上に対する報酬として有効に機能することを目指しております。また、報酬額につきましては、世間水準、会社業績、従業員給与とのバランス等を考慮し、株主総会が決定した報酬総額の限度内にて報酬の額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

1 銘柄 6,103千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	17,000	5,712	取引関係等の円滑化のため

当事業年度特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)十六銀行	17,000	6,103	取引関係等の円滑化のため

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計は次のとおりであります。

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	1,000	2,984			
上記以外の株式					

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)	監査証明業務に基づく 報酬(千円)	非監査業務に基づく報 酬(千円)
提出会社	22,616		22,616	
連結子会社				
計	22,616		22,616	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,096,993	1,181,316
受取手形及び売掛金	194,397	182,174
有価証券	53,329	-
商品及び製品	49,927	102,359
仕掛品	321,734	231,003
前払費用	108,685	327,179
繰延税金資産	65,579	-
その他	11,245	211,154
貸倒引当金	2,300	5,800
流動資産合計	1,899,591	2,229,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	278,683	267,738
機械装置及び運搬具(純額)	2,333	1,236
土地	214,495	214,495
その他(純額)	32,497	30,993
有形固定資産合計	1,528,010	1,514,463
無形固定資産	26,840	25,684
投資その他の資産		
投資有価証券	701,354	2,108,858
その他	26,649	23,984
投資その他の資産合計	728,003	1,113,842
固定資産合計	1,282,854	1,653,991
資産合計	3,182,445	3,883,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,222	91,785
短期借入金	110,000	210,000
未払金	112,186	130,718
未払法人税等	45,292	5,127
賞与引当金	122,462	92,780
売上値引引当金	197,366	119,091
その他	66,798	132,069
流動負債合計	767,328	781,573
固定負債		
長期借入金	-	2,458,051
退職給付に係る負債	21,472	30,007
その他	20,799	36,633
固定負債合計	42,272	524,692
負債合計	809,601	1,306,265
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,177	525,840
資本剰余金	514,177	515,840
利益剰余金	1,282,318	1,403,341
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	2,303,802	2,428,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,121	11,522
為替換算調整勘定	106,402	100,708
その他の包括利益累計額合計	43,281	112,230
新株予約権	25,760	36,733
純資産合計	2,372,844	2,577,114
負債純資産合計	3,182,445	3,883,379

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	3,687,983	3,409,763
売上原価	1,910,360	1,702,189
売上総利益	1,777,622	1,707,573
販売費及び一般管理費	2, 3 1,349,880	2, 3 1,340,687
営業利益	427,742	366,886
営業外収益		
受取利息	35,319	44,985
受取配当金	3,333	159
その他	3,216	10,000
営業外収益合計	41,868	55,145
営業外費用		
支払利息	786	3,704
投資事業組合運用損	224	599
支払手数料	25	-
為替差損	74,037	62,019
その他	1,632	1,027
営業外費用合計	76,707	67,350
経常利益	392,904	354,681
特別利益		
投資有価証券売却益	331	-
投資有価証券償還益	12,016	10,903
特別利益合計	12,347	10,903
特別損失		
固定資産除却損	4,172	-
貸倒引当金繰入額	-	3,500
投資有価証券評価損	11,650	87,427
投資有価証券売却損	17,977	2,006
特別損失合計	29,800	92,933
税金等調整前当期純利益	375,451	272,651
法人税、住民税及び事業税	161,591	38,466
法人税等調整額	5,017	98,164
法人税等合計	156,574	136,631
当期純利益	218,876	136,020
親会社株主に帰属する当期純利益	218,876	136,020

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	218,876	136,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41,370	74,643
為替換算調整勘定	26,283	5,694
その他の包括利益合計	67,653	68,949
包括利益	151,222	204,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	151,222	204,969
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,920	511,920	1,073,388	16,870	2,090,357
当期変動額					
新株の発行	2,257	2,257			4,515
剰余金の配当			9,946		9,946
親会社株主に帰属する当期純利益			218,876		218,876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,257	2,257	208,930	-	213,445
当期末残高	524,177	514,177	1,282,318	16,870	2,303,802

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	21,750	132,685	110,935	10,832	2,212,125
当期変動額					
新株の発行					4,515
剰余金の配当					9,946
親会社株主に帰属する当期純利益					218,876
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,370	26,283	67,653	14,927	52,726
当期変動額合計	41,370	26,283	67,653	14,927	160,718
当期末残高	63,121	106,402	43,281	25,760	2,372,844

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	524,177	514,177	1,282,318	16,870	2,303,802
当期変動額					
新株の発行	1,662	1,662			3,325
剰余金の配当			14,997		14,997
親会社株主に帰属する当期純利益			136,020		136,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,662	1,662	121,022	-	124,347
当期末残高	525,840	515,840	1,403,341	16,870	2,428,150

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	63,121	106,402	43,281	25,760	2,372,844
当期変動額					
新株の発行					3,325
剰余金の配当					14,997
親会社株主に帰属する当期純利益					136,020
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74,643	5,694	68,949	10,972	79,921
当期変動額合計	74,643	5,694	68,949	10,972	204,269
当期末残高	11,522	100,708	112,230	36,733	2,577,114

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	375,451	272,651
減価償却費	37,780	36,636
貸倒引当金の増減額（は減少）	600	3,500
賞与引当金の増減額（は減少）	27,491	28,455
売上値引当金の増減額（は減少）	76,182	75,236
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	2,735	8,534
受取利息及び受取配当金	38,652	45,144
支払利息	786	3,704
投資事業組合運用損益（は益）	224	599
為替差損益（は益）	62,381	10,002
固定資産除却損	172	-
投資有価証券償還損益（は益）	12,016	10,903
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	29,296	89,433
売上債権の増減額（は増加）	296,277	10,093
たな卸資産の増減額（は増加）	124,770	41,010
仕入債務の増減額（は減少）	68,893	20,258
前払費用の増減額（は増加）	58,535	212,649
前受金の増減額（は減少）	13,913	13,063
その他	11,717	18,574
小計	604,316	115,157
利息及び配当金の受取額	28,225	41,243
利息の支払額	804	3,716
法人税等の支払額	75,786	214,576
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,951	61,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	1,000	-
出資金の回収による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	32,961	15,573
無形固定資産の取得による支出	13,774	9,895
投資有価証券の取得による支出	507,537	474,776
投資有価証券の売却及び償還による収入	73,963	113,174
短期貸付けによる支出	-	3,500
その他	332	665
投資活動によるキャッシュ・フロー	481,643	390,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	100,000
長期借入れによる収入	-	458,051
株式の発行による収入	4,515	3,325
配当金の支払額	9,946	14,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	155,431	546,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,291	11,562
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	144,414	82,686
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,044	1,098,630
現金及び現金同等物の期末残高	1,098,630	1,181,316

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

NIS America, Inc.

株式会社STUDIO ToOeuf

株式会社エンターテインメントサポート

Nippon Ichi Software Asia Pte.Ltd.

Nippon Ichi Software Vietnam Co., Ltd.

株式会社システムプリズマにつきましては平成28年10月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

株式会社フォグ

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(株式会社フォグ)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、Nippon Ichi Software Vietnam Co.,Ltd.は12月31日であり、他の4社は3月31日であります。

なお、決算日が異なる連結子会社については、連結決算日に仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)によっております。

(評価方法)

・商品

主として移動平均法

・製品及び仕掛品

主として個別法

・貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

主として定率法（ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～20年
車両運搬具	6年
工具器具備品	3～15年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 売上値引引当金

製品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引に備えるため、その見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付に係る負債とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ゲームソフト制作費の会計処理

ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については、工事完成基準を適用しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前払費用」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた119,930千円は、「前払費用」108,685千円、「その他」11,245千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	320,998千円	344,439千円

2.担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券		476,345千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
長期借入金		458,051千円

(連結損益計算書関係)

1.期末たな卸量は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
	102,872千円	50,777千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
給与手当	395,516千円	448,062千円
役員報酬	121,135千円	114,053千円
賞与引当金繰入額	129,109千円	96,801千円
退職給付費用	4,304千円	9,692千円
広告宣伝費	212,365千円	209,438千円
支払報酬	73,818千円	68,185千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
	12,566千円	10,239千円

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他	172千円	

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	63,661千円	12,286千円
組替調整額	17,646	76,443
税効果調整前	46,015	64,146
税効果額	4,644	10,497
その他有価証券評価差額金	41,370	74,643
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26,283	5,694
その他の包括利益合計	67,653	68,949

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,031,300	25,800		5,057,100
合計	5,031,300	25,800		5,057,100
自己株式				
普通株式	58,000			58,000
合計	58,000			58,000

(注)発行済株式数の増加25,800株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権						25,760
合計							25,760

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	9,946	2	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,997	利益剰余金	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	5,057,100	19,000		5,076,100
合計	5,057,100	19,000		5,076,100
自己株式				
普通株式	58,000			58,000
合計	58,000			58,000

（注）発行済株式数の増加19,000株は、新株予約権の権利行使による新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権						36,733
合計							36,733

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	14,997	3	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月22日 定時株主総会	普通株式	15,054	利益剰余金	3	平成29年3月31日	平成29年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金	1,096,993千円	1,181,316千円
有価証券（MMF）	1,636千円	
現金及び現金同等物	1,098,630千円	1,181,316千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引の内解約不能のものに関わる未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	20,291	23,003
1年超	5,165	120,075
合計	25,456	143,079

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、投機的な取引は行わない方針であります。また、資金調達については、主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は主に株式や債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金はそのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は投資活動に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは営業債権については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図り、回収遅延債権については、定期的に各担当責任者へ報告され、個別で把握・対応を行う体制としております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況等を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

営業債務、借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(5) リスクの集中

当連結会計年度末現在における営業債権のうち、18.8%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,096,993	1,096,993	
(2) 受取手形及び売掛金	194,397	194,397	
(3) 有価証券	53,329	53,329	
(4) 投資有価証券	686,054	686,054	
資産計	2,030,775	2,030,775	
(5) 買掛金	113,222	113,222	
(6) 短期借入金	110,000	110,000	
(7) 未払金	112,186	112,186	
(8) 未払法人税等	45,292	45,292	
負債計	380,701	380,701	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。MMF等は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,181,316	1,181,316	
(2) 受取手形及び売掛金	182,174	182,174	
(3) 投資有価証券	1,077,054	1,077,054	
資産計	2,440,544	2,440,544	
(4) 買掛金	91,785	91,785	
(5) 短期借入金	210,000	210,000	
(6) 未払金	130,718	130,718	
(7) 未払法人税等	5,127	5,127	
(8) 長期借入金	458,051	458,051	
負債計	895,683	895,683	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(4) 買掛金、(5) 短期借入金、(6) 未払金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式等	1,500	3,484
投資事業有限責任組合への出資金	13,799	9,320

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、任意組合出資金について11,650千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式等について13,000千円の減損処理を行っております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,096,993			
受取手形及び売掛金	194,397			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
債券	51,692	64,961	55,718	429,579
合計	1,343,082	64,961	55,718	429,579

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,181,316			
受取手形及び売掛金	182,174			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの 債券		569,769	339,249	
合 計	1,363,490	569,769	339,249	

4．長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	110,000					
合計	110,000					

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	210,000					
長期借入金					458,051	
合計	210,000				458,051	

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,712	5,219	493
	(2) 債券	421,483	404,379	17,104
	(3) その他			
	小計	427,195	409,598	17,597
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	310,552	387,735	77,183
	(3) その他			
	小計	310,552	387,735	77,183
合計		737,748	797,334	59,586

(注) MMF等(連結貸借対照表計上額 1,636千円)は、取得原価をもって、貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,500千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額 13,799千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,103	5,219	884
	(2) 債券	557,776	538,155	19,614
	(3) その他			
	小計	563,879	543,374	20,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券	513,174	518,138	4,963
	(3) その他			
	小計	513,174	518,138	4,963
合計		1,077,054	1,061,513	15,534

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,484千円)及び投資事業有限責任組合への出資金(連結貸借対照表計上額 9,320千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券	19,407	331	
(3) その他	30,987		17,977
合計	50,395	331	17,977

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式			
(2) 債券	51,843		2,006
(3) その他			
合計	51,843		2,006

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のある投資有価証券について、74,427千円(その他有価証券の債券74,427千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用し、その一部について、特定退職金共済制度(特退共)を採用しております。

また、海外連結子会社は、確定拠出による退職年金制度を採用しております。

当社及び国内連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付債務に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	18,737千円	21,472千円
退職給付費用	4,162	9,224
退職給付の支払額	1,323	594
制度への拠出額	104	96
退職給付に係る負債の期末残高	21,472	30,007

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	25,421千円	34,065千円
年金資産	3,948	4,057
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,472	30,007
退職給付に係る負債	21,472	30,007
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	21,472	30,007

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度4,162千円 当連結会計年度9,224千円

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度3,390千円、当連結会計年度5,354千円です。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
一般管理費の株式報酬費	14,927	10,972

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名	当社取締役 4名
	当社従業員 48名	当社従業員 105名
	当社監査役 1名	当社監査役 3名
	子会社NIS America, Inc.の取締役1名	
	子会社NIS America, Inc.の従業員10名	
ストック・オプション数(注)	普通株式 200,000株	普通株式 116,000株
付与日	平成18年7月31日	平成26年7月22日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員並びに子会社の取締役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社の取締役、監査役及び従業員であることを要す。新株予約権者が死亡した場合、相続人はこれを行使できないものとする。</p> <p>その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定めるところによる。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成21年8月1日～平成28年7月31日	平成29年8月1日～平成36年5月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成25年4月1日付株式分割(1株につき200株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末		103,900
付与		
失効		10,700
権利確定		
未確定残		93,200
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	28,000	
権利確定		
権利行使	19,000	
失効	9,000	
未行使残		

(注) 平成25年4月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成18年ストック・オプション	平成26年ストック・オプション
権利行使価格(注) (円)	175	700
行使時平均株価 (円)	590	
公正な評価単価(付与日)(円)		443

(注) 平成25年4月1日付株式分割（1株につき200株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過額	10,782	11,006
売上値引引当金繰入超過額	81,655	51,321
未払費用	18,122	18,354
その他	50,401	18,310
小計	160,962	98,993
評価性引当額	56,280	23,777
繰延税金資産合計	104,682	75,215
繰延税金負債との相殺額	39,102	75,215
繰延税金資産の純額	65,579	
繰延税金負債(流動)		
前払費用	39,102	90,395
その他		1,985
繰延税金負債合計	39,102	92,380
繰延税金資産との相殺額	39,102	75,215
繰延税金負債の純額		17,165
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	6,514	9,140
その他有価証券評価差額金額	21,358	8
投資有価証券評価損	6,296	5,023
繰越欠損金	31,759	63,282
その他	8,827	12,888
小計	74,756	90,344
評価性引当額	69,929	90,344
繰延税金資産合計	4,827	
繰延税金負債との相殺額	3,362	
繰延税金資産の純額	1,464	
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金額	5,744	4,752
在外連結子会社の留保利益	15,055	18,642
在外連結子会社の減価償却費	3,362	1,287
その他		11,951
繰延税金負債合計	24,162	36,633
繰延税金資産との相殺額	3,362	
繰延税金負債の純額	20,799	36,633

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率 (調整)	31.84	30.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.37	0.54
住民税均等割額	2.46	3.43
評価性引当額の増減	3.07	2.99
海外子会社税率差異	9.11	10.36
海外子会社の留保利益	0.48	1.32
為替換算調整勘定取崩	3.80	
税率改正等による税率変更	1.15	
その他	2.14	0.78
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.70	50.11

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社は賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、パッケージ事業、オンライン事業、ライセンス事業、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「パッケージ事業」、「オンライン事業」、「ライセンス事業」及び「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
パッケージ事業	家庭用ゲームソフト、関連グッズ、物品販売
オンライン事業	家庭用ゲームソフトのダウンロード販売、携帯電話用コンテンツ、スマートフォン用コンテンツ、SNSサイト運営
ライセンス事業	著作権の使用許諾収入
その他事業	アミューズメント施設の運営、他社タイトルの受託開発、上記以外

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸 表計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライ ン事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,386,404	1,091,004	62,323	148,250	3,687,983	-	3,687,983
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,386,404	1,091,004	62,323	148,250	3,687,983	-	3,687,983
セグメント利益又はセグメント損 失()	184,071	533,849	47,174	26,644	738,451	(310,708)	427,742
セグメント資産	1,804,390	41,992	16,401	44,740	1,907,524	1,274,920	3,182,445
その他の項目							
減価償却費	28,926	2,053	61	1,626	32,667	5,112	37,780
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	15,653	830	-	-	16,483	30,251	46,735
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. セグメント利益の調整額310,708千円は当社管理部門に係わる費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,274,920千円は当社管理部門に係わるものであります。
4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、3、4	連結財務諸 表計上額 (注)2
	パッケージ 事業	オンライ ン事業	ライセンス 事業	その他事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,072,363	1,111,239	80,049	146,110	3,409,763	-	3,409,763
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	2,072,363	1,111,239	80,049	146,110	3,409,763	-	3,409,763
セグメント利益又はセグメント損 失()	261,283	363,004	34,504	3,657	655,135	(288,249)	366,886
セグメント資産	1,675,448	85,717	18,578	67,220	1,846,965	2,036,414	3,883,379
その他の項目							
減価償却費	28,237	2,691	47	1,253	32,229	4,406	36,636
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	11,359	4,385	-	-	15,745	9,724	25,469
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. セグメント利益の調整額288,249千円は当社管理部門に係わる費用であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額2,036,414千円は当社管理部門に係わるものであります。
4. その他の項目の減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は当社管理部門に係わるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,012,354	1,574,985	1,098,025	2,617	3,687,983

(注) 1． 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2． 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・イギリス、フランス

(3) アジア・・・ベトナム

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	600,382	パッケージ事業
ATLUS U.S.A., INC	671,668	パッケージ事業

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,314,212	1,299,094	790,200	6,256	3,409,763

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米・・・米国

(2) 欧州・・・イギリス、フランス

(3) アジア・・・ベトナム

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ソニー・インタラクティブエンタテインメント	896,351	パッケージ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	469円50銭	506円24銭
1株当たり当期純利益金額	43円95銭	27円12銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	43円65銭	27円05銭

（注）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	218,876	136,020
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	218,876	136,020
普通株式の期中平均株式数（株）	4,980,316	5,015,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（株）	33,830	12,840
（うち新株予約権）	33,830	12,840
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 新株予約権の数1,039個	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	110,000	210,000	0.2	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		458,051	0.6	平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	110,000	668,051		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				458,051

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	1,149,342	1,991,956	2,475,660	3,409,763
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	73,094	244,063	184,739	272,651
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会社 株主に帰属する四半期純損失金 額()(千円)	8,702	129,875	59,729	136,020
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1.74	25.91	11.91	27.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.74	27.62	13.98	15.20

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,873	363,358
売掛金	1 92,716	1 95,735
有価証券	53,329	-
商品	22,784	22,702
製品	6,029	52,004
仕掛品	297,064	130,079
貯蔵品	54	93
前払費用	10,856	6,587
短期貸付金	1 296,080	1 483,268
未収消費税等	4,185	-
その他	10,227	43,878
貸倒引当金	600	8,200
流動資産合計	897,603	1,189,507
固定資産		
有形固定資産		
建物	272,304	262,365
構築物	2,851	2,006
車両運搬具	1,989	1,236
工具、器具及び備品	25,337	21,166
土地	214,495	214,495
有形固定資産合計	516,977	501,271
無形固定資産		
商標権	4,242	4,269
ソフトウェア	13,795	18,345
その他	416	416
無形固定資産合計	18,455	23,031
投資その他の資産		
投資有価証券	216,787	155,547
関係会社株式	49,560	47,560
長期貸付金	1 75,543	1 80,659
出資金	1,260	360
その他	1 20,874	1 17,968
貸倒引当金	38,500	57,100
投資その他の資産合計	325,525	244,997
固定資産合計	860,958	769,299
資産合計	1,758,561	1,958,807

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,188	9,890
短期借入金	110,000	210,000
未払金	166,214	179,473
未払費用	16,265	16,336
未払法人税等	21,160	3,341
未払消費税等	-	28,313
預り金	10,398	9,258
賞与引当金	35,135	35,864
その他	14,820	27,952
流動負債合計	285,182	420,431
固定負債		
退職給付引当金	21,472	30,007
繰延税金負債	5,744	4,752
固定負債合計	27,216	34,759
負債合計	312,399	455,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	524,177	525,840
資本剰余金		
資本準備金	514,177	515,840
資本剰余金合計	514,177	515,840
利益剰余金		
利益準備金	2,035	2,035
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	417,674	389,855
利益剰余金合計	459,709	431,890
自己株式	16,870	16,870
株主資本合計	1,481,194	1,456,699
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,792	10,183
評価・換算差額等合計	60,792	10,183
新株予約権	25,760	36,733
純資産合計	1,446,162	1,503,616
負債純資産合計	1,758,561	1,958,807

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 1,346,194	1 1,501,332
売上原価	1 609,432	1 811,253
売上総利益	736,762	690,079
販売費及び一般管理費	2 638,425	2 682,852
営業利益	98,336	7,227
営業外収益		
受取利息	1,618	2,357
有価証券利息	17,993	8,488
受取配当金	1 65,687	1 74,128
為替差益	-	2,293
その他	1 2,691	1 10,279
営業外収益合計	87,990	97,548
営業外費用		
支払利息	786	312
投資事業組合運用損	224	599
支払手数料	25	-
為替差損	19,614	-
その他	345	568
営業外費用合計	20,997	1,480
経常利益	165,329	103,294
特別利益		
投資有価証券売却益	331	-
抱合せ株式消滅差益	-	7,620
特別利益合計	331	7,620
特別損失		
関係会社貸倒引当金繰入額	-	24,500
投資有価証券売却損	17,977	2,006
関係会社支援損	10,323	-
投資有価証券評価損	11,650	74,427
関係会社株式評価損	-	15,000
特別損失合計	39,951	115,933
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	125,709	5,017
法人税、住民税及び事業税	23,682	7,804
法人税等合計	23,682	7,804
当期純利益又は当期純損失()	102,027	12,822

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	521,920	511,920	511,920	2,035	40,000	325,593	367,628
当期変動額							
新株の発行	2,257	2,257	2,257				
剰余金の配当						9,946	9,946
当期純利益						102,027	102,027
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	2,257	2,257	2,257	-	-	92,081	92,081
当期末残高	524,177	514,177	514,177	2,035	40,000	417,674	459,709

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	16,870	1,384,597	21,750	21,750	10,832	1,373,680
当期変動額						
新株の発行		4,515				4,515
剰余金の配当		9,946				9,946
当期純利益		102,027				102,027
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			39,041	39,041	14,927	24,114
当期変動額合計	-	96,596	39,041	39,041	14,927	72,481
当期末残高	16,870	1,481,194	60,792	60,792	25,760	1,446,162

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	524,177	514,177	514,177	2,035	40,000	417,674	459,709
当期変動額							
新株の発行	1,662	1,662	1,662				
剰余金の配当						14,997	14,997
当期純損失（ ）						12,822	12,822
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,662	1,662	1,662	-	-	27,819	27,819
当期末残高	525,840	515,840	515,840	2,035	40,000	389,855	431,890

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	16,870	1,481,194	60,792	60,792	25,760	1,446,162
当期変動額						
新株の発行		3,325				3,325
剰余金の配当		14,997				14,997
当期純損失（ ）		12,822				12,822
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			70,976	70,976	10,972	81,948
当期変動額合計	-	24,494	70,976	70,976	10,972	57,454
当期末残高	16,870	1,456,699	10,183	10,183	36,733	1,503,616

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

なお、債券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書为基础とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(評価方法)

商品

主として移動平均法

製品及び仕掛品

個別法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 10～15年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 3～10年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) ゲームソフト制作費の会計処理

ゲームソフトについてはソフトウェアとコンテンツが高度に組み合わせられて制作される特徴を有したものであり、両者が一体不可分なものとして明確に区分できないものと捉えております。

また、その主要な性格についてはゲーム内容を含め画像・音楽データが組合わされた、いわゆるコンテンツであると判断しております。

以上のことからゲームソフト制作費については、制作段階における支出額は仕掛品に計上し、発売時に出荷数量に応じて売上原価に振り替える処理を適用しております。

(2) 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注契約については、工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の受注契約については、工事完成基準を適用しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	352,397千円	492,098千円
長期金銭債権	76,810千円	81,032千円
短期金銭債務	5,374千円	12,700千円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	366,394千円	192,929千円
仕入高	102,295千円	104,705千円
営業取引以外の取引による取引高	64,560千円	76,833千円

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度7.6%、当事業年度10.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度92.4%、当事業年度89.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当事業年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
給与手当	207,708千円	225,450千円
役員報酬	64,258千円	65,350千円
賞与引当金繰入額	35,985千円	41,488千円
退職給付費用	4,162千円	9,224千円
減価償却費	24,746千円	24,994千円
広告宣伝費	48,074千円	69,078千円
旅費交通費	30,960千円	30,227千円
支払報酬	40,220千円	31,942千円

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額47,560千円、前事業年度の貸借対照表計上額49,560千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入超過額	10,782	11,006
たな卸資産評価損損金不算入	19,552	4,144
開発支援金評価損	10,230	7,161
貸倒引当金	184	705
その他	6,653	2,511
小計	47,402	25,529
評価性引当額	47,402	25,529
計		
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金繰入超過額	6,516	9,140
関係会社株式評価損	10,012	5,482
建物附属設備減価償却超過額	758	633
貸倒引当金	11,683	19,189
関係会社株式	15,473	15,534
投資有価証券評価損	5,004	5,023
新株予約権費用	7,817	11,188
関係会社支援損	6,127	6,081
その他有価証券評価差額金額	21,358	8
繰越欠損金	892	30,861
小計	85,641	103,145
評価性引当額	85,641	103,145
計		
繰延税金資産合計		
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金額	5,744	4,752
繰延税金負債合計	5,744	4,752

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	31.84	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.38	
外国子会社受取配当金	15.00	
寄付金等の損金不算入額	7.26	
控除所得税	1.17	
地方税均等割	2.67	
源泉所得税	4.24	
評価性引当額の増減	17.36	
連結子会社の吸収合併による繰越欠損金の利用	29.01	
その他	2.08	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.83	

(注) 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。

(企業結合等関係)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

【附属明細表】
【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定 資産	建物	272,304	1,141		11,080	262,365	154,645
	構築物	2,851			844	2,006	14,918
	車両運搬具	1,989			752	1,236	8,856
	工具、器具及び備品	25,337	6,297		10,467	21,166	123,559
	土地	214,495				214,495	
	リース資産						11,820
	計	516,977	7,438		23,145	501,271	313,800
無形固定 資産	商標権	4,242	876		850	4,269	
	ソフトウェア	13,795	8,607		4,057	18,345	
	電話加入権	416				416	
	計	18,455	9,484		4,908	23,031	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	39,100	26,200		65,300
賞与引当金	35,135	35,864	35,135	35,864

(2) 【主な資産及び負債の内容】
連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞にする方法とする。 公告掲載URL http://www.nippon1.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度(第23期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月24日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月24日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
(第24期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日東海財務局長に提出
(第24期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日東海財務局長に提出
(第24期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年6月24日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6月23日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 真樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェア及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本一ソフトウェアの平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本一ソフトウェアが平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 6月23日

株式会社日本一ソフトウェア

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 真樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本一ソフトウェアの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本一ソフトウェアの平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。